

環境報告書 2009年度



ISO14001:2004認証にかかわる当社環境マネジメントシステムが
統括する日本国内の組織に関する報告書です。

富士通コンポーネント株式会社

トップメッセージ	3
富士通コンポーネントグループミッション	
環境方針、環境プログラム	4
グループ環境方針	
第四期富士通コンポーネント環境行動計画	
環境マネジメント	5
環境マネジメントシステム	
推進組織体制	
グループ概要、事業紹介	6
ISO14001認証	7
環境への取り組み	8
環境配慮製品の開発、ほか	
2008年度目標と実績および2009年度目標／環境負荷データの経年推移	
グループトータル	10
個票(1) 技術開発センター	12
個票(2) 株式会社しなの富士通	14
個票(3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社	16
個票(4) 千曲通信工業株式会社(戸隠電子株式会社含む)	18
個票(5) 株式会社高見澤電機製作所 信州工場	20
個票(6) 株式会社栃木テック	22
個票(7) 本社地区(株式会社テック含む)	24
(参考)富士通グループ環境方針	26
(参考)富士通コンポーネントグループ会社一覧	26
問い合わせ先	27

本環境報告書は、2008年度(2008年4月1日から2009年3月31日)での取り組みと結果、およびそれを踏まえた2009年度(2009年4月1日から2010年3月31日)の取り組みと目標を記載しています。2008年度以前は実績値ですが、2009年度は計画策定時(2009年3月31日)での予測に基づいております。2009年度の取り組みと目標には不確実性が含まれており、実現性を保証するものではありません。読者の皆様にはあらかじめご承知おきくださるようお願い致します。

■トップメッセージ

■トップメッセージ



代表取締役社長
松村信威

「持続可能な地球環境・社会づくりへの貢献」が企業の果たすべく役割と責任として期待されています。当社はグループ全ての事業領域を通して、富士通グループ創業以来の「自然と共生するものづくり」という環境経営を原点に、お客様の要望事項への対応を通して培った企業風土のもとで、環境保全活動に取り組んでいます。

地球環境問題がますます深刻さを増してきており、なかでも特に地球温暖化防止に向けた対応が、すべての国、企業そして個人が自分自身の問題として取り組むべき最優先課題となってきています。地球温暖化防止のために「2050年までにCO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量を、先進国全体で80%以上、全世界で50%削減する」という目標が、全世界で検討されています。経済活動に大きな犠牲を強いることなく、この目標を達成するためには、技術革新や社会制度、産業構造などの社会に影響を与える様々なイノベーションが不可欠と考えられています。

当社は取扱製品のコンポーネントを通して、1970年代からすでに「軽薄短小」「低消費電力化」のお客様ご要求に応えるべく企業活動を進めてきました。その経験からこうしたイノベーションを創造する上で、サプライチェーンの中核に位置するコンポーネントの役割は大きいと、富士通コンポーネントは考えています。

当社は、2007年にグループミッションを制定しました。グループミッションは、お客様の商品価値向上のための継続的な活動と、環境・社会への貢献を明示しました。また2007年から第四期富士通コンポーネント環境行動計画をスタートさせ、環境負荷物質の低減から、環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品の開発や市場投入までの明確な目標を掲げ、その達成に向けた活動を推進しています。

富士通コンポーネントグループは、地球温暖化防止という21世紀における最大課題に対してコンポーネントメーカーが果たすべき大きな責任と役割を認識し、環境を経営戦略の中核に据え、富士通グループの環境活動コンセプト「Green Policy 21」と歩調をあわせ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



全社環境統括責任者
常務取締役 望月晴夫

富士通コンポーネントグループミッション

富士通コンポーネントグループは、
お客様のタイムリーな
商品価値向上にお役に立つ
ビジネスパートナーとして
「高信頼高品質」「技術提案力」「コスト競争力」
の継続的提供と、
環境・社会への貢献を図り
利益と成長を実現します。

■環境方針、環境プログラム

ミッションの「環境・社会への貢献」として、かけがえのない地球を次の世代に引き渡してゆくために低炭素社会の実現と環境保全を経営の重要項目の一つとして位置づけ、富士通グループの一員として富士通グループの環境社会への取り組み(Green Policy 21)を基本として、環境方針を定め、明確な目的を設定して、計画的で継続的な活動を展開しています。

■グループ環境方針(2008年4月24日制定 全社環境統括責任者 常務取締役 望月 晴夫)

富士通コンポーネントグループは、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識し、「環境を大切に、より良い企業活動を行なうこと」を理念とし、コンポーネント製品の開発、設計、製造、販売をおこなう企業であることを踏まえ、ISO14001に準拠した環境マネジメントを推進します。

1. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進すると共に、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
2. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境関連法規、当グループが同意するその他の要求事項を遵守する。
3. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面のうち、次の項目を環境マネジメント重点項目として取り組む。
 - ・サプライチェーンを通じたグリーン調達活動を推進する。
 - ・製品開発、設計段階から環境に配慮し、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を提供する。
 - ・富士通コンポーネントグループ指定有害物質を、「入れない」「使わない」「付けない」「出さない」の考えで全廃を維持する。
 - ・エネルギー消費CO₂を削減する。
 - ・化学物質(VOC対象物質)の排出量を削減する。
 - ・廃棄物発生量を削減する。

環境方針達成のため環境目的・目標を設定し、見直しを行ない環境マネジメントを推進します。この環境方針は、文書化し、当グループの全領域、全社員に周知されるとともに、一般の人にも開示します。

■第四期グループ環境行動計画(2004年5月11日制定 2008年5月24日改定)

本行動計画は、富士通コンポーネントグループ環境方針を実践していくための、具体的目標を定めたもので、中期的な目標達成を計画したものです。

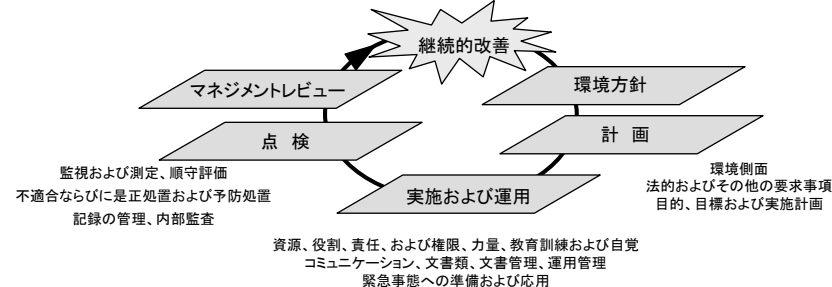
1. 製品の環境価値向上
 - ・富士通コンポーネントグループ主要製品群で開発したグリーン製品を対象に環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2009年度末までに20%以上とする。
 - ・サーマルプリンタで新規開発したグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を2009年度までに達成する。(環境効率ファクターについては、p8を参照ください。)
2. 地球温暖化防止、事業所の環境活動
 - ・エネルギー消費CO₂を、2010年度末までに2005年度実績(17,213t-CO₂)比106%以下に抑制する。
 - ・揮発性有機化合物(VOC)を、2009年度末までに2005年度実績(17,110kg)比22%削減する。
 - ・廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(956.5t)比103%以下に抑制する。
3. リスクマネジメントの強化

サプライチェーンにおける環境活動強化のため

 - ・お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を図る。
 - ・お取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る。
4. 環境社会貢献
 - ・地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。
 - ・各事業所において、1年に1件以上社会貢献活動を実施する。

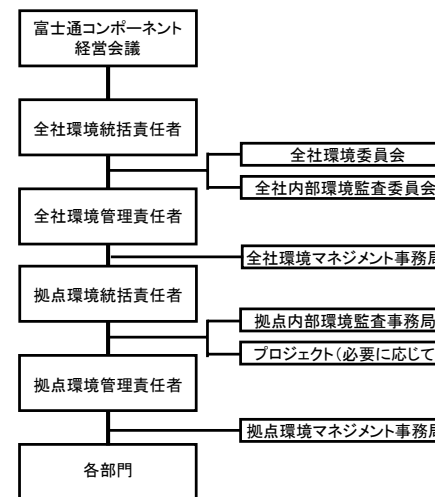
■環境マネジメントシステム

国際規格 ISO14001:2004 に基づく環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善活動を推進しています。



■推進組織体制

経営会議の下に全社環境統括責任者をおき、全社環境統括責任者に直結した組織として全社環境委員会と全社環境監査委員会を設け、全社環境管理責任者がグループ全体での活動を統括しています。国内6拠点では、拠点環境管理統括責任者と拠点環境管理責任者を置き、全社環境委員会の下部組織として活動をおこなっています。海外3拠点に関しては、全社環境委員会と相互に連絡を取り合いながら、独自に環境委員会を設置し活動をおこなっています。なお、富士通グループの一員として、富士通グループの環境推進組織とも連携して活動をおこなっています。



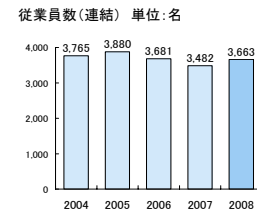
注1) 国内6拠点とは、本社、技術開発センター、(株)しなの富士通、宮崎富士通コンポーネント(株)、千曲通信工業(株)、(株)高見澤電機製作所 信州工場です。(株)栃木テックは2008年度まで拠点として活動していましたが、2009年度から(株)しなの富士通と本社で活動します。

注2) 海外3拠点とは、FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)と FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.(中国)、QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD. (中国)です。

■グループ概要

■グループ概要

- ・本社 富士通コンポーネント株式会社
- ・所在地 〒141-8630 東京都品川区東五反田2-3-5
- ・代表者 代表取締役社長 松村 信威
- ・設立 2001年9月17日
- ・事業内容 リレーやコネクタ等の接続部品およびキーボード等の入出力部品ならびにその他電気応用機器の製造・販売
- ・資本金 6,764 百万円 (2009年7月現在)
- ・売上高 42,526 百万円 (連結 2008年度)
- ・決算期 3月31日
- ・従業員数 3,663名 (連結 2009年3月末現在)
- ・上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部 コード番号 6719
- ・グループ構成 当社含み国内8社(うち1社は販売会社)、海外9社(うち5社は販売会社)の17社にて構成。海外で非連結子会社1社、持分法適用会社1社。(詳細はp26の参考資料を参照ください。)



■環境マネジメント適用拠点 (富士通コンポーネント(株)技術開発センターを中核として活動しています。)

拠点	所在地	人員	事業内容
富士通コンポーネント株式会社技術開発センター	長野県須坂市	334	リレー、タッチパネル、サーマルプリンタ、キーボード、KVMスイッチ製品の開発・設計、タッチパネル製品の製造((株)しなの富士通)
株式会社しなの富士通	長野県飯山市	603	コネクタ、サーマルプリンタ、キーボード、KVMスイッチ製品の製造 プリント基板実装部品の製造
宮崎富士通コンポーネント株式会社	宮崎県日南市	280	リレー製品の製造
千曲通信工業株式会社	長野県佐久市 長野県長野市	181	リレー部品、製品の製造
株式会社高見澤電機製作所信州工場	長野県佐久市	64	リレー部品、製品の製造
富士通コンポーネント株式会社本社地区	東京都品川区、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、栃木県那須塩原市	207	コネクタ製品の開発・設計、グループ経営、製品の販売

注1) 拠点人員は2009年3月現在です。

注2) 富士通コンポーネント(株)本社地区の拠点には、東海営業部(名古屋)と大阪営業部(大阪)、および(株)テック(国内販売)が含まれます。当社の九州営業所(福岡)は、富士通(株)九州営業所のもとで環境活動を実施しています。

注3) 千曲通信工業(株)に戸隠電子(株)が含まれます。2009年7月から(株)栃木テックの製造部門は(株)しなの富士通で、本社部門は富士通コンポーネント(株)本社地区で活動をおこないます。

■独自環境マネジメント適用拠点

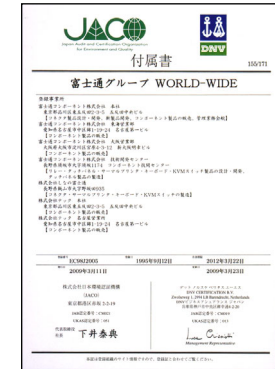
拠点	所在地	事業内容	ISO14001:2004認証取得状況
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD	ジョホール、マレーシア	リレー、キーボード製品の製造	機関: SIRIM QSA International Sdn. Bhd 番号: F00440001 期限: 2010年7月27日
FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.	常州、中国	リレー製品の製造	機関: CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE 番号: 00108E22105R1M/3200
QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD.	青島、中国	リレー製品の製造	機関: CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE 番号: 00109E20468R0M/1100

■持分法適用関係会社

拠点	所在地	出資比率	事業内容	ISO14001:2004認証取得状況
TRANSTOUCH TECHNOLOGY INC.	桃園、台湾	21%	タッチパネルの製造	機関: SGS UNITED KINGDOM LTD. 番号: TW06/00917 期限: 2012年3月3日

■ISO14001 認証

■ISO14001 認証



参考) 独自マネジメント適用拠点および持分法適用関係会社のISO14001 認証



FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD.

FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.

QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD. TRANSTOUCH TECHNOLOGY INC.

■環境への取り組み

■環境への取り組み

■環境配慮製品の開発

グリーン製品、スーパーグリーン製品

製品ライフサイクル全般を通じた環境パフォーマンスの向上に努めています。製品環境アセスメントを実施し、基準に適合する製品を「グリーン製品」として位置付け、2004年度から全ての新規開発設計製品に適合を義務付けました。また、「グリーン製品」の中から3R設計、環境貢献などにおいてトップレベルにあり、市場製品または自社製品との比較において優れた製品またはシステムを「スーパーグリーン製品」として位置付けています。

注1)3R設計とは、製品ライフサイクルにおいて、廃棄される場合のReduce(発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化)を考慮した設計を指します。

注2)「スーパーグリーン製品」は富士通グループとして富士通(株)が認定しています。

2008年度は10製品がスーパーグリーン製品として認定されました。リレー2製品、コネクタ3製品、サーマルプリンタ2製品とキーボード、タッチパネルとKVMスイッチで各1製品です。主な製品を下表に示します。

機種	製品名称	特長
リレー	FTR-F1Lシリーズ	業界最高耐衝撃性能(10G、他社の2倍) 閉閉状態を電力ゼロで保持するラッチングリレー
	FTR-F3Pシリーズ	TV-5対応リレー業界最低背(7mm) 当社従来品比65%の体積削減
コネクタ	10Gbps対応テストボード	業界初測定周波数10Gbpsのテストボード 測定用同軸コネクタのビス止めによる3R設計
KVMスイッチ	IPリモート電源コントローラー (FX-5104N1)	業界初の電力量によるリモート電源ON/OFFコントローラー 電源ON/OFF閾値を1W単位で設定可能

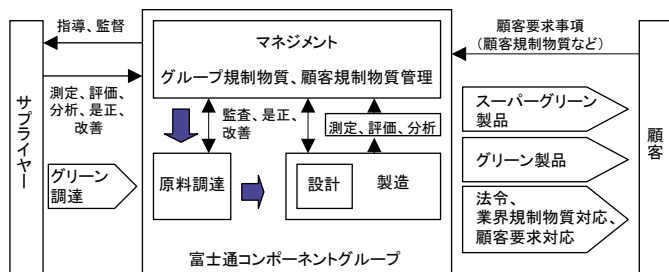
「環境効率ファクター」を活用した製品の環境負荷低減

2007年度から、製品の価値向上を環境負荷低減効果で割った「環境効率ファクター」評価を導入して、環境性能向上の評価を開始しました。2008年度は、サーマルプリンタで、2005年度製品と比較して、ファクター「1.2」の目標を設定し、「2.89」の向上を達成しました。2009年度においては、全品種の新規設計品に2005年度製品と比較して、ファクター「1.2」を適用し、環境性能向上に努めています。

注)環境効率ファクターでの製品の価値向上は、基本仕様などの製品性能、機能などの新旧製品の比で、環境負荷低減効果はライフサイクルを通じたCO₂排出量の低減効果の新旧製品における比です。(p9 囲み記事参照)

製品含有規制化学物質への取り組み

国内外の法規制や業界での自主規制、社会情勢や科学の発展により判明した環境負荷などの動向から含有規制物質、使用禁止物質を定め、グリーン調達活動を通じて、「入れない」「使わない」「付けない」「出さない」をスローガンに対象物質の排除に取り組んでいます。



法令、業界規制物質管理(RoHSおよびELV指令対応、工業会規制および顧客要求への対応)

■環境への取り組み(2)

■欧州REACH規則および化審法への対応

欧州REACH規則への対応として、情報開示に向けサプライチェーンを通じた調査、回答ツールの構築を図っています。2009年5月に公布された改正化審法についても準備を開始しました。

■地球温暖化対策

エネルギー消費CO₂排出量を2010年度末までに2005年度実績の106%以下に抑制することを目標に活動しています。事業強化によりCO₂排出量の増加が見込まれますが、目標達成に向け、生産設備の省エネ性能重視や、オフィス空調温度の適正化、照明・OA機器の節電など、社員一人ひとりができることも含めて取り組んでいます。2008年度は、電力供給監視装置の導入など、原動設備の省エネを徹底して実施しました。2009年度も継続してエネルギー効率の高い生産工程の実現に向けて取り組んでいます。

■化学物質管理

2007年度から、揮発性有機化合物(VOC)を2009年度末までに2005年度実績比22%削減することを目標に活動しています。2007年度はエタノールなどの代替や削減を実施し、2008年度ではVOCの揮発防止対策等の措置を講じてきました。2009年度も投入抑制と排出抑制に取り組んでいます。

■廃棄物対策

2005年度に廃棄物の有効利用100%化による埋め立てや単純焼却をなくすゼロエミッションを達成し、継続しています。さらに廃棄物の分別廃棄の実施を推進し廃棄物の有価化を促進しています。2008年度は、技術開発センターでは、廃プラスチック類の分別による再資源転換、(株)しなの富士通では、廃棄物の分解、破碎、分別での再資源化等をおこないました。2009年度も継続して資源生産性の向上に取り組んでいます。

■法令遵守、環境汚染の防止

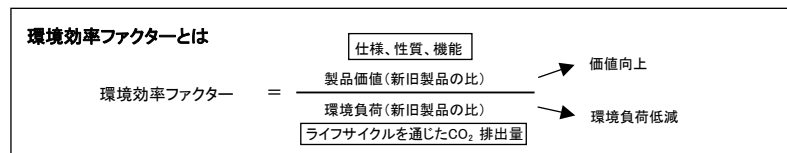
各拠点において適用される法令及び著しい環境側面を抽出し、環境マネジメントシステムの中で対象設備の運用状況を把握、管理し、法令違反や環境汚染防止に努めています。1998年の自主調査により判明しました高見澤電機製作所信州工場敷地内の塩素系有機化合物の基準超えに関して、継続して浄化と観測井戸による監視をおこなっています。2009年度も継続して実施いたします。

■環境および社会への貢献

従業員一人ひとりが「環境を大切に、より良い企業活動を行なうこと」を理念として、地域社会での貢献活動を実施しています。2008年度は、ペットボトルのキャップの回収や、地域周辺での清掃活動、工場敷地内での植樹など各拠点で1件以上の貢献活動をおこないました。2009年度も地域社会に根ざした活動をしています。

■環境教育、環境啓蒙活動

環境への取り組みは、サプライチェーンにおける全領域での取り組みが必要と考え、全てのサプライヤーに対し、環境マネジメントシステム(EMS)の構築と、部材系お取引先への含有化学物質管理システム(CMS)構築をお願いし、その構築支援を実施してきました。従業員に対しては、地球温暖化防止対策や製品含有有害物質管理等について、計画的な教育の実施をおこなっています。



■ 2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 2008年度目標と実績および2009年度目標(グループトータル)

■ 2008年度目標と実績(グループトータル)

第四期環境行動計画		2008年度目標	2008年度実績	達成状況
製品環境向上	<p>富士通コンポーネントグループ主要製品群で2007年以降に開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2009年度末までに20%以上とする。</p> <p>サーマルプリンタで新規開発のグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を2009年度までに達成する。</p>	<p>2007年度および2008年度に開発されたグリーン製品を対象に、トータルで20%以上をスーパーグリーン製品とする。</p> <p>新規開発のプリンタの評価で、環境効率ファクター「1.2」を達成する。</p>	<p>2008年度は10件スーパーグリーン製品として認定。</p> <p>2007年度とあわせてグリーン製品39件中35.9%がスーパーグリーン製品(14件)となりました。</p> <p>「2.89」達成(FTP-6XAシリーズ)</p>	○
地球温暖化防止	<p>エネルギー消費CO₂排出量を、2010年度末までに2005年度実績(17,213t-CO₂)比106%以下に抑制する。</p>	<p>2005年度実績比106%以内の18,245t-CO₂以下に抑制する。(2007年度実績比2.48%削減)</p>	<p>16,406t-CO₂ (2005年度実績比4.6%減) 原動設備の省エネ対策などの実施</p>	○
事業所の環境活動	<p>揮発性有機化合物(VOC)を、2009年度末までに2005年度実績(17,110kg)比22%削減する。</p> <p>廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(956.5t)比103%以下に抑制する。</p>	<p>2005年度実績比18%削減し、14,030kg以下とする。(2007年度実績比14.7%削減)</p> <p>2005年度実績比103%以内の985t以下に抑制する。(2007年度実績比1.2%増以内に抑制)</p>	<p>12,240kg (2005年度実績比28.4%減) 揮発防止措置などの実施</p> <p>896.8t (2005年度実績比6.2%減) 有価物転換、廃棄物処理などの実施</p>	○
リスクマネジメントの強化	<p>サプライチェーンにおける環境活動強化のため、お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を図る。</p> <p>サプライチェーンにおける環境活動強化のため、お取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る。</p>	<p>部材系取引先が運用するEMSのレベルⅡ以上を90%以上とする。</p> <p>部材系対象取引先のCMS構築評価A・Bランクを88%以上とする。</p>	<p>91%</p> <p>94%</p>	○
環境社会貢献	<p>地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。各事業所において、1年に1件以上社会貢献活動を実施する。</p>	<p>各事業所において、1年に1件以上社会貢献活動を実施する。</p>	<p>21件 各拠点1件以上実施</p>	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況(グループトータル)

2008年度は、オゾン層保護法に該当するフロン類の管理体制の不備、廃棄物処理法における保管場所名称や処分業者へ配布する書類名の契約書記載漏れなどの不備を内部監査で発見し是正改善をおこないました。1998年から実施している高見澤電機製作所での塩素系有機化合物の浄化は継続実施をしています。2008年度を通して、すべての拠点において行政よりの指導および近隣住民からの苦情はありませんでした。各拠点における遵守状況はp12以降の各拠点個票を参照ください。

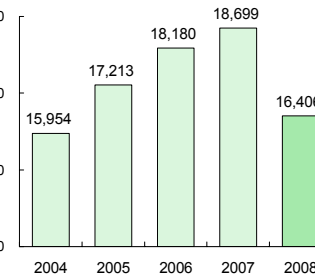
■ 2009年度目的目標(グループトータル)

第四期環境行動計画		2009年度目標
スーパーグリーン製品の拡大	富士通コンポーネント主要製品群で2007年度から開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2009年度末までに40% ^(注) 以上とする。 (注)行動計画は20%だが、2008年度トータル35.9%の実績であったので、40%を目標とした。	2007年度から2009年度に開発されたグリーン製品を対象に、トータルで40%以上をスーパーグリーン製品とする。
環境効率ファクターの達成	各製品毎で、新規開発のグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して環境効率ファクター「1.2」を2009年度までに達成する。	各製品毎で新規開発した製品の評価で環境効率ファクター「1.2」を達成する。
エネルギー消費CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(17,213t-CO ₂)比106%以下に抑制する。	2005年度実績比9.0%削減し、15,648.2t-CO ₂ 以下とする。(2008年度実績(16,406t-CO ₂)比4.6%削減。)
VOC削減	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を、2009年度末までに2005年度実績(17,110kg)比22%削減する。	2005年度実績26.7%削減し、12,532kg以下とする。(2008年度実績(12,240kg)比102.4%に抑制。)
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに2005年度実績(956.5t)比103%以下に抑制する。	2005年度実績7.9%削減し、880.7t以下とする。(2008年度実績(896.8t)比1.7%削減。)
グリーン調達活動の推進	<p>サプライチェーンにおける環境活動強化のため、お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を図る。</p> <p>サプライチェーンにおける環境活動強化のため、お取引先の含有有害物質管理(GMS)のレベルアップ支援を図る。</p>	<p>部材系取引先が運用するEMSのレベルⅡ以上を100%とする。</p> <p>部材系対象取引先の含有有害物質管理システム(CMS)構築評価A・Bランクを100%とする。</p>
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。各事業所において、1年に1件以上社会貢献活動を実施する。	各事業所において、1年に1件以上社会貢献活動を実施する。

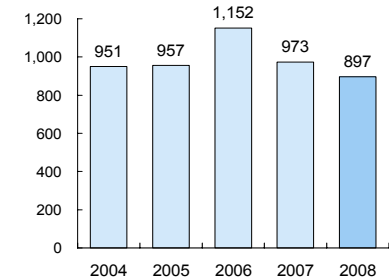
■ 環境負荷データの経年推移

■ 環境負荷データの経年推移(グループトータル)

■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)

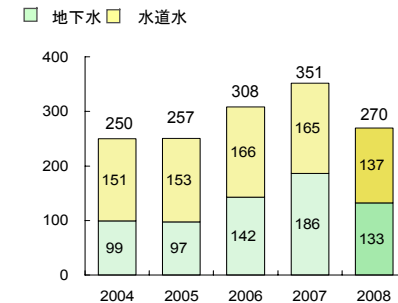
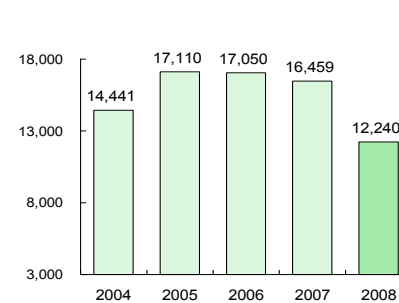


■ 産業廃棄物(単位:t)

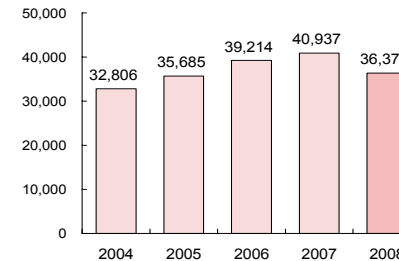


■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(1) 技術開発センター

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的		2008年度目標	2008年度実績	達成状況	
製品の環境価値向上	製品の環境価値向上	富士通コンポーネントグループ主要製品群で2007年以降開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2009年度末までに20%以上とする。	2007年度、2008年度に開発されたグリーン製品を対象に、トータルで20%以上をスーパーグリーン製品とする。(本社地区での活動含む)	2008年度は10件スーパーグリーン製品として認定。2007年度とあわせてグリーン製品39件中35.9%がスーパーグリーン製品(14件)となりました。(本社地区での活動含む)	○
	サーマルプリンタで新規開発したグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を2009年度までに達成する。	新規開発したプリンタの評価で環境効率ファクター「1.2」を達成する。	「2.89」達成(FTP-6XAシリーズ)	○	
地球温暖化防止	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(2,950t-CO ₂)比141%以内の4,159.5t-CO ₂ 以下に抑制する。	3,725t-CO ₂ 以下に抑制する。	3,501.0t-CO ₂ (2005年度実績比118.7%) 原動設備の休日停止などの実施	○	
	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を、2009年度末までに2005年度実績(6,300kg)比で11%削減し、5,607kg以下とする。	6,100kg以下とする。	5,408.0kg (2005年度実績比14.1%減) 対象物質使用の適量化などの実施	○	
事業所の環境活動	廃棄物発生量を、2009年度末までに2005年度実績(170.0t)以下に抑制する。	178t以下とする。	146.0t (2005年度比14.1%減) 再資源化転換などの実施	○	
	リスクマネジメントの強化	お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を推進する。	EMS構築レベルⅠ以下の部材系取引先の100%をレベルⅡ以上にレベルアップする。	100%	
環境社会貢献	お取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る。	お取引先の含有有害物質管理システム(CMS)構築評価A・Bランクを95%とする。	97%	○	
	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	2件以上社会貢献活動を実施する。	4件 ペットボトルキャップ回収などの実施	○	

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。2008年度は自主調査として、土壤汚染対策法に指定する26物質に関して土壌および地下水の調査をおこない、すべて基準値以下であることを確認しています。おもな物質の測定結果は以下のとおりです。

特定有害物質の種類	単位	土壌溶出基準	地下水基準	測定結果	
				土壌溶出量	地下水
1,1,1-トリクロロエタン(MC)	mg/l	1以下	1以下	0.0015	0.0010
シアン化合物(CN)	mg/l	検出されないこと	検出されないこと	不検出	不検出
ダイオキシン類(DXN)	pg-TEQ/g	1,000(環境基準値)	250(調査指標値)	0.38	0.38

■ 2009年度目的目標

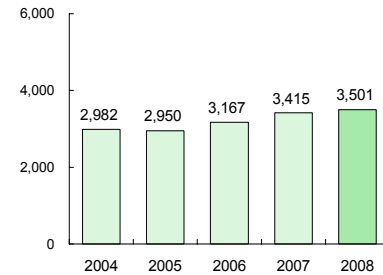
2009年度環境目的		2009年度目標
グリーン調達活動の推進/有害物質全廃維持	お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を推進する。	部材取引先のEMS構築レベルⅡ以上の100%維持とレベルⅡ対象サプライヤの50%以上を監査する。
	お取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る。	部材系取引先の含有有害物質管理システム(CMS)構築評価A・Bランクを100%にする。
製品の環境価値向上	富士通コンポーネント主要製品群で2007年度から開発したグリーン製品を対象に、環境トップ要素を持つスーパーグリーン製品を、2009年度末までに40% ^(注) 以上とする。 (注)行動計画は20%だが、2008年度トータル35.9%の実績であったので、40%を目標とした。 各製品毎で新規開発のグリーン製品を対象に、2005年度製品と比較して、環境効率ファクター「1.2」を、2009年度までに達成する。	2007年度から2009年度に開発されたグリーン製品を対象に、トータルで40%以上をスーパーグリーン製品とする。 各製品毎で新規開発した製品の評価で環境効率ファクター「1.2」を達成する。
地球温暖化防止/事業所環境活動	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(2,950t-CO ₂)比128%以下の3,776t-CO ₂ 以下に抑制する。	3,465t-CO ₂ 以下に抑制する。 (2005年度実績比117.4%)
	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を、2009年度末までに2005年度実績(6,300kg)比で22%削減し、4,914kg以下とする。	4,900kg以下とする。 (2005年度実績比22.2%減)
	廃棄物発生量を、2009年度末までに2005年度実績(170t)比で25%削減し、127.5t以下とする。	127.0t以下とする。 (2005年度実績比25.2%減)
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	2009年度は、4件以上環境社会貢献活動を実施する。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

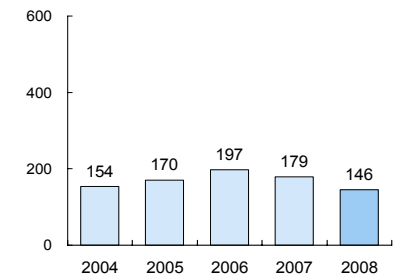
■ 個票(1) 技術開発センター

■ 環境負荷データの経年推移

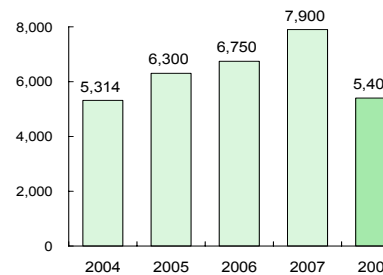
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



■ 産業廃棄物(単位:t)

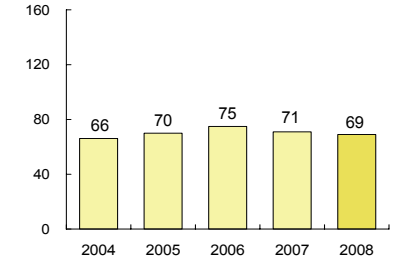


■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

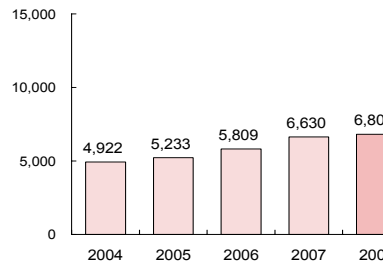


■ 水の使用量(単位:km³)

■ 水道水



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(2) 株式会社しなの富士通

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的		2008年度目標	2008年度実績	達成状況
目標項目	目的			
グリーン調達	2009年度末までに部材系取引先が運営するEMSはレベルII(FJEMS)以上を必須とする。	レベルIの部材系取引先の85%をレベルアップする。	100%を実施。	○
	2009年度末までに部材系取引先のCMS構築を100%とする。	対象取引先の95%を構築(Blank以上)とする。	100%を実施。	○
地球温暖化防止	エネルギー消費(電力、重油、灯油)によるCO ₂ 排出量を、2010年度末までに4,807t-CO ₂ 未満(2005年度比3.2%減)とする。	CO ₂ 排出量を4,828t-CO ₂ (2007年度比5.6%減)とする。	3,864.0t-CO ₂ (2005年度実績比22.2%減) 冷房負荷低減などの実施	○
グリーンファクトリーの推進	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を2009年度末までに5,500kg未満(2005年比23.6%減)とする。	対象物質の排出量を5,800kg(2007年度比8.8%減)とする。	4,680.0kg(2005年度実績比35.0%減) 対象物質使用削減などの実施	○
	2009年度末までに廃棄物総発生量を526t(2005年度実績比120.6%)とする。	廃棄物総発生量を517t未満(2007年度実績比102.4%)とする。	490.0t(2005年度実績比112.4%) 再資源化などの実施	○
グリーンプロセス活動の推進	2008年度末までに生産革新活動を推進し、生産性15%up(2008年3月比)、仕損費の削減1/2以下(2008年3月比)とする。	生産革新活動を推進し、生産性15%up(2008年3月比)、仕損費の削減1/2以下(2008年3月比)とする。	生産性16%UP 仕損費21%UP	○
環境社会貢献活動の推進	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1件以上社会貢献活動を実施する。	6件 クリーンウォークの開催などの実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。騒音および振動についての結果は以下のとおりです。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)
騒音	朝夕	当工場は法の適用除外地域に属しておりますが、自主的に管理基準を設け監視しております。	70	58.9
	昼間		70	58.5
	夜間		65	57.3
振動	昼間		70	38.0
	夜間		65	35.8

■ 2009年度目的目標

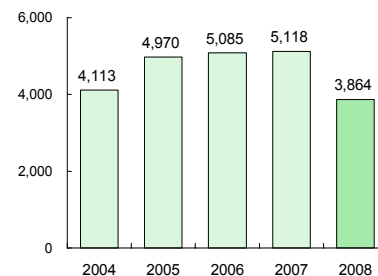
2009年度目的		2009年度目標
目標項目	目的	
グリーン調達	2009年度末までに部材系取引先が運営するEMSはレベルII以上を必須とする。	レベルIの部材系取引先の100%をレベルアップする。
	2009年度末までに部材系取引先のCMS構築を100%とする。	対象取引先の100%を構築(Blank以上)とする。
地球温暖化防止	エネルギー消費(電力、重油、灯油)によるCO ₂ 排出量を、2010年度末までに3,790t-CO ₂ 未満(2005年度比23.7%減)とする。	2008年度の0.9%以上を削減し、3,828t-CO ₂ 未満とする。(2005年度実績比22.9%減)
グリーンファクトリーの推進	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を2009年度末までに5,500kg未満(2005年比23.6%減)とする。	2009年度は対象物質の排出量を5,500kg未満とする。(2005年度実績比23.6%減)
	2009年度末までに廃棄物総発生量を489t未満とする。	年度末までの廃棄物総発生量を489.0t未満(2008年度実績0.2%減)とする。(2005年度実績比112.2%)
グリーンプロセス活動の推進	2009年度末までに生産革新活動を推進し、生産性15%up(2008年下期比)、仕損費の削減1/2以下(2008年下期比)とする。	年度末までに生産革新活動を推進し、生産性15%up(2008年下期比)、仕損費の削減1/2以下(2008年下期比)とする。
社会貢献活動の推進	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1件以上社会貢献活動を実施する。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

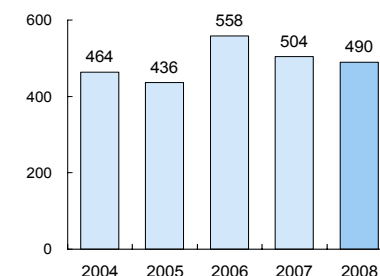
■ 個票(2) 株式会社しなの富士通

■ 環境負荷データの経年推移

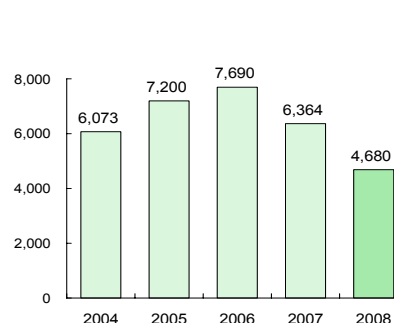
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



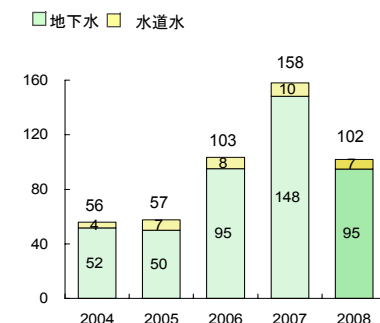
■ 産業廃棄物(単位:t)



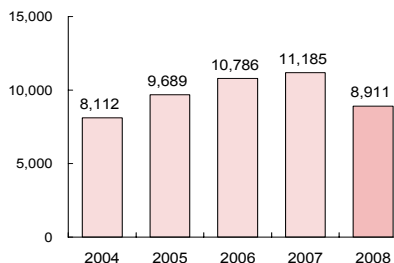
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的 目的項目	目的	2008年度目標	2008年度実績	達成 状況
CO ₂ 削減	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(4,411t-CO ₂)以下に抑制する。	消費電力を11,783,784kWh (4,796t-CO ₂)以下にする。	4,591.0t-CO ₂ (2005年度実績比104.1%) 工場圧気配管漏れ防止などの実施	○
VOC削減	揮発性有機化合物(VOC)を、2009年度末までに2005年度実績(2,000kg)比で10%削減する。	イソプロピルアルコール(IPA)の排出量を1,433.4kg以下とする。	1,389.0kg (2005年度実績比30.5%削減) はんだフラックス槽揮発防止蓋設置などの実施	○
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(122t)比5.5%削減する。	廃棄物発生量を、76.4t以下にする。	56.3t (2005年度実績比53.8%削減) 分別収集による有価物化などの実施	○
EMSのレベルアップ	サプライチェーンにおける環境活動強化のため取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を図る。	IからII or IIIへのレベルアップを85%以上にする。	77%	×
CMSのレベルアップ	サプライチェーンにおける環境活動強化のため取引先の含有有害物質管理(CMS)のレベルアップ支援を図る。	フォローアップ監査を100%実施する。合格率を60%以上にする。	合格率68%	○
環境社会 貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	各事業所において、1年に4件以上社会貢献活動を実施する。	6件 清掃ボランティア、ペットボトルキャップ回収などの実施	○
緑化運動の 推進	工場内の緑化活動を推進する。	工場内の緑化推進。188本の植樹	297本植樹の実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例、騒音規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)	
水質	水素イオン濃度(PH)	ph	5.8~8.6	6.0~8.4	6.3
	浮遊物質(SS)	mg/l	200	135	1.0未満
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	160	108	5.2
	n-ヘキサン抽出(鉱油類)	mg/l	5	4.5	0.5未満
騒音	温度	°C	45以下	40以下	17.0
	昼間	dB	当工場は法の適用除外地域に属しておりますが、自主的に管理基準を設け監視しております。	70	66

■ 2009年度目的目標

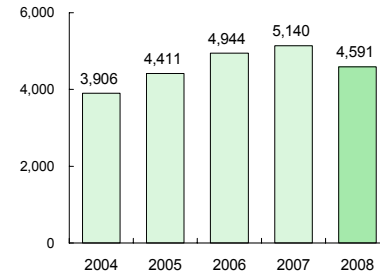
2009年度目的 目的項目	目的	2009年度目標
CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(4,411t-CO ₂)以下に抑制する。	消費電力を4,453t-CO ₂ (10,941,031kWh)以下にする。
VOC削減	揮発性有機化合物(VOC)を、2009年度末までに2005年度実績(2,000kg)比で10%削減する。	イソプロピルアルコール(IPA)の排出量を1,332.0kg以下にする。
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(122t)比5.5%削減する。	廃棄物発生量を、70.0t以下にする。
EMSのレベルアップ	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、取引先の環境マネジメントシステム(EMS)を2009年度末までにレベルII or IIIの占有比率を100%にする。	IからII or IIIへのレベルアップさせ、レベルII or IIIの占有比率を100%にする。
CMSのレベルアップ	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、取引先の含有有害物質管理(CMS)を2009年度末までにフォローアップ監査を100%実施し、合格率を100%にする。	合格率を100%以上にする。
環境社会 貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1年に4件以上社会貢献活動を実施する。
緑化活動の 推進	工場内の緑化活動を推進し、2010年度末までに680本の植樹を実施する。	330本の樹木を植える。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

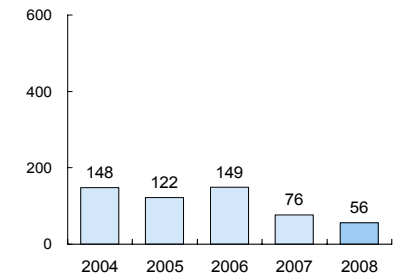
■ 個票(3) 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 環境負荷データの経年推移

■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



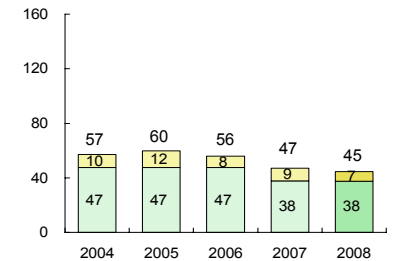
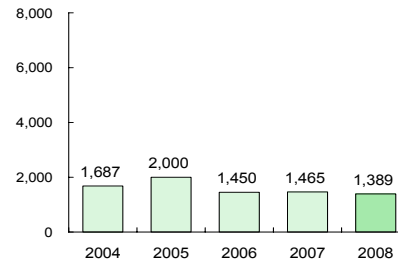
■ 産業廃棄物(単位:t)



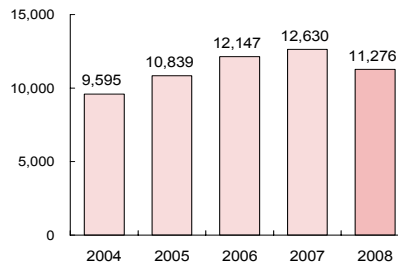
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km³)

■ 地下水 ■ 水道水



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(4) 千曲通信工業株式会社 (戸隠電子株式会社含む)

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的	2008年度目標	2008年度実績	達成状況
エネルギー消費CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費を、2012年度末までに2005年度実績(4,243t-CO ₂)以下に抑制するため、2010年度末までに4,300t-CO ₂ に削減する。	エネルギー消費を2007年度実績以下に抑制して、4,500t-CO ₂ とする。 3,984.0t-CO ₂ (2005年度実績比6.1%削減) コンプレッサー運転台数制御装置導入などの実施	○
廃棄物削減	廃棄物排出量を、2009年度末までに2005年度実績(202t)比2.5%削減し196.9t以下とする。	廃棄物排出量を2005年度実績以下に抑制し、200t以下とする。 194.0t (2005年度実績比3.9%削減) 分別収集での有価化などの実施	○
グリーン調達活動の推進	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、取引先のEMSのレベルアップ支援を図る。	全サプライヤのEMS構築を確認するとともに、レベルⅡ、Ⅲの取引先からの調達比率を80%以上とする。	83%
	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る。	含有有害物質サプライヤ監査の初回監査を完了し、さらに評価ランクA、Bを完了し、さらに評価ランクA、Bを80%以上までフォローアップする。	87%
	サプライチェーンにおける環境活動強化のため、RoHS対象物質を入れない、出さない製造体制(CMS)を構築する。	CMS構築のための初期段階調査を完了させる。	完了
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	2008年度、1件以上の社会貢献活動を実施する。	1件 工場近隣の清掃活動の実施

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

本社工場と野沢工場では水質汚濁防止法や下水道条例、騒音規制法、振動規制法に則した測定を、戸隠電子では水質汚濁防止法や下水道条例、騒音規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。野沢工場における排水の水質関連の結果を示します。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)	
水質	水素イオン濃度(PH)	ph	5.8~8.6	6.0~8.4	7.8
	浮遊物質(SS)	mg/l	200	1.35	39
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	160	108	34
	n-ヘキサン抽出(鉱油類)	mg/l	5	4.5	1.0未満
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.1	—	0.001
	トリクロロエチレン	mg/l	0.3	—	0.002
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.4	—	0.02
	温度	℃	45以下	40以下	18.0

なお、本社工場は高見澤電機製作所信州工場と隣接しており、共同にて測定をしております。また野沢工場では、高見澤電機製作所所属時の1998年に実施した自主調査で判明した塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学薬品類の不使用や、浄化と観測井戸による監視をおこなっています。2009年度も継続して実施いたします。

■ 2009年度目的目標

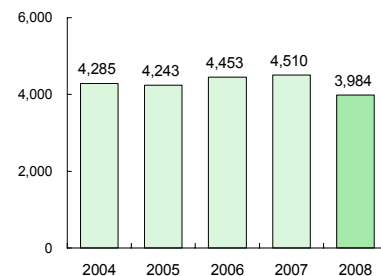
エネルギー消費CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費を、2012年度末までに2005年度実績(4,243t-CO ₂)以下に抑制するため、2010年度末までに4,300t-CO ₂ に削減する。	エネルギー消費を2008年度実績(3,984.0t-CO ₂)から14.0%削減し、3,425.0t-CO ₂ とする。
廃棄物削減	廃棄物排出量を、2009年度末までに2005年度実績(202t)比10%削減し181t以下とする。	廃棄物排出量を2008年度実績(194.0t)から7%削減し、180.0t以下とする。
グリーン調達活動の推進	お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を図る。	2009年度は、レベルⅡ、Ⅲの取引先からの調達比率を100%とする。
	お取引先の含有有害物質管理のレベルアップ支援を図る。	含有有害物質サプライヤ監査の評価ランクA、Bが100%となるよう、フォローアップする。
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	各工場近隣の清掃活動を年1回行い、地域に貢献する。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

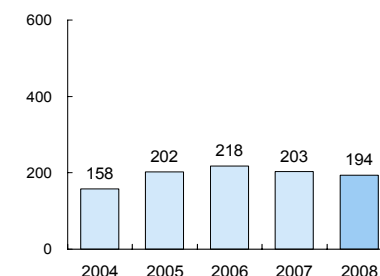
■ 個票(4) 千曲通信工業株式会社 (戸隠電子株式会社含む)

■ 環境負荷データの経年推移

■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



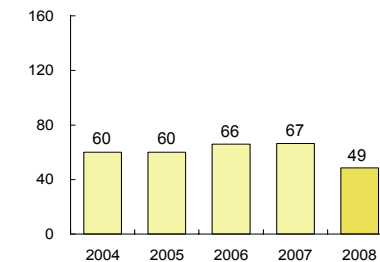
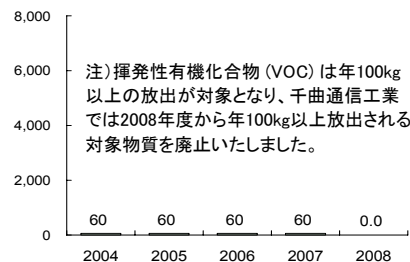
■ 産業廃棄物(単位:t)



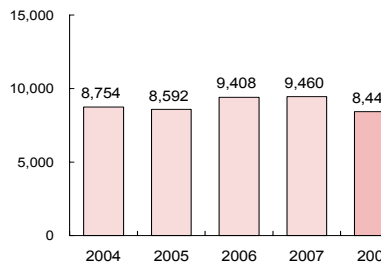
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)

■ 水の使用量(単位:km³)

■ 水道水



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票(5) 株式会社高見澤電機製作所 信州工場

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的		2008年度目標	2008年度実績	達成状況
目的項目	目的			
エネルギー消費CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(311t-CO ₂)比30%削減する。	2005年度実績比28.8%削減し、221.4t-CO ₂ 以下とする。	204.0t-CO ₂ (2005年度実績比34.4%削減) 空調機、照明器具類の省エネタイプへの更新などの実施	○
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(6.5t)比53.1%削減する。	2005年度実績比55.3%削減し、2.9t以下とする。	2.9t (2005年度実績比55.3%削減) 廃プラスチックの有償化などの実施	○
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1件以上の社会貢献活動を実施する。	11件 工場周辺の美化活動の実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

水質汚濁防止法や下水道条例、騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。なお高見澤電機製作所信州工場は千曲通信工業の本社工場と隣接しており共同にて測定をしています。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)	
水質	水素イオン濃度(PH)	ph	5.0~9.0	6.0~8.9	8.5
	浮遊物質(SS)	mg/l	600	540	39
	生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/l	600	540	34
	n-ヘキサン抽出(鉱油類)	mg/l	5	4.5	1.0未満
	温度	℃	45以下	40以下	18
騒音	朝夕	dB	当工場は法の適用除外地域に属しておりますが、自主的に管理基準を設け監視しております。	70	50
	昼間	dB		70	54
	夜間	dB		65	48
振動	昼間	dB		70	36.0
	夜間	dB		65	35.0

1998年の自主調査により判明しました塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学薬品類の不使用や、浄化と観測井戸による監視をおこなっています。2008年度も地下水脈下流に位置する敷地境界観測井戸での観測値が基準を超えていないことを確認しております。その結果は次のとおりです。2009年度も継続して実施いたします。

物質名	単位	土壌汚染防止法による地下水測定		
		法規制	敷地内最大濃度	地下水脈下流の敷地境界観測井戸濃度
テトラクロロエチレン	mg/l	0.01	8.5	0.0067
トリクロロエチレン	mg/l	0.03	0.87	0.005未満
シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04	0.87	0.005未満

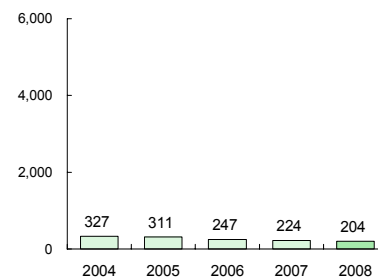
■ 2009年度目的目標

2009年度目的		2009年度目的目標
目的項目	目的	
エネルギー消費CO ₂ 排出量削減	エネルギー消費CO ₂ 排出量を、2010年度末までに2005年度実績(311t-CO ₂)比43%削減し、177t-CO ₂ 以下とする。	2005年度実績比42.1%削減し、180t-CO ₂ 以下とする。
廃棄物削減	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(6.5t)比61.5%削減し、2.5t以下とする。	2005年度実績比61.5%削減し、2.5t以下とする。
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1件以上の環境社会貢献活動を実施する。

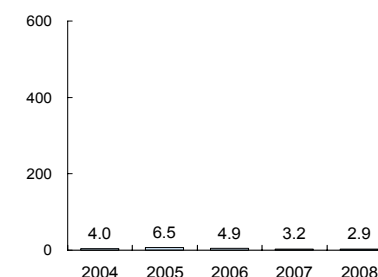
■ 個票(5) 株式会社高見澤電機製作所 信州工場

■ 環境負荷データの経年推移

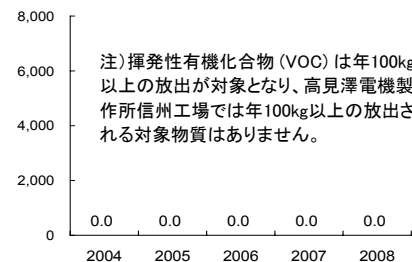
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



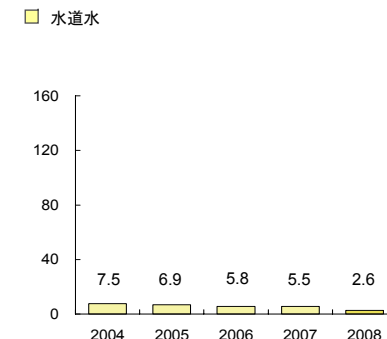
■ 産業廃棄物(単位:t)



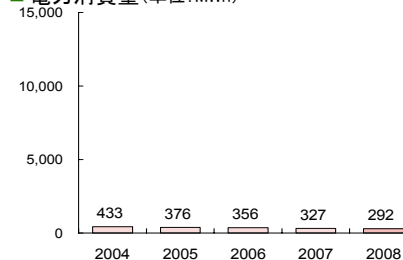
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績

■ 個票(6) 株式会社栃木テック

■ 2008年度目標と実績

2008年度目的		2008年度目標	2008年度実績	達成状況
目的項目 グリーン調達活動の推進	目的 お取引先の環境マネジメントシステム(EMS)のレベルアップ支援を推進する。	EMS構築レベル I の部材取引先の80%以上をレベルアップする。	88%	○
	お取引先の含有有害物質管理のレベルアップを支援を図る。	部材系取引先のCMS構築評価A、Bランクを80%以上とする。	88%	○
地球温暖化防止/事業所環境活動	エネルギー消費CO ₂ 排出量を2010年度末までに2005年度実績(284t-CO ₂)比35.9%削減する。	2005年度実績比32.0%削減し、193t-CO ₂ 以下とする。	157.0t-CO ₂ (2005年度実績比44.7%削減) 停止設備電源OFF確認などの実施	○
	揮発性有機化合物(VOC)の排出量を、2009年度末までに2005年度実績(1,550kg)比で、48.4%削減する。	代替・削減計画を策定する。660kg以下に抑制する。	763.0kg (2005年度実績比50.7%削減) 無駄削減などの実施	○
	廃棄物発生量を、2009年度末までに2005年度実績(15t)比26.7%削減する。	7t以下に抑制する。	6.0t (2005年度実績比60.0%削減) 古紙分別収集などの実施	○
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	2件以上社会貢献活動を実施する。	2件 工場周辺の美化活動の実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

騒音規制法、振動規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制以内に定めた自主基準値内の結果でした。

項目	単位	法規制	自主基準値	測定結果(最大値)	
騒音	朝夕	dB	60	58	58.0
	昼間	dB	65	58	57.0
振動	昼間	dB	70	65	46.0
	夜間	dB	65	60	46.0

注)夜間は操業していません。

■ 2009年度目的目標

(株)栃木テックは、製造を2009年7月に(株)しなの富士通に移転する予定です。

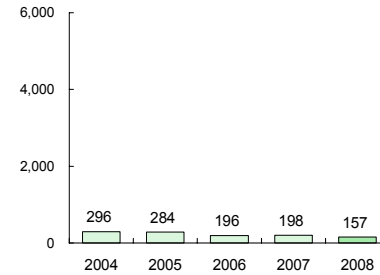
2009年度の活動を、製造部門は(株)しなの富士通、本社部門(栃木県那須塩原市)は富士通コンポーネント(株)本社地区のもとでおこないます。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

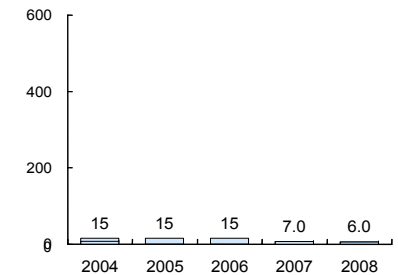
■ 個票(6) 株式会社栃木テック

■ 環境負荷データの経年推移

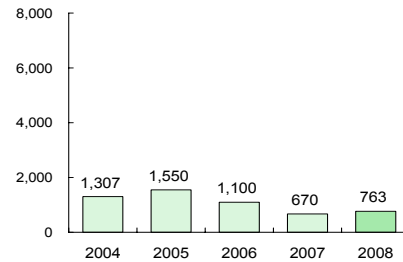
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



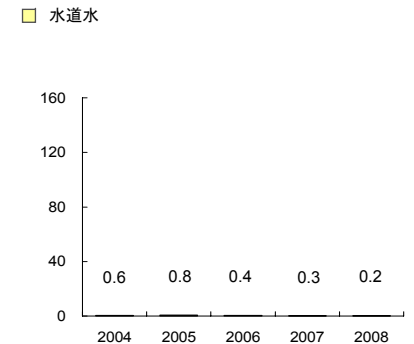
■ 産業廃棄物(単位:t)



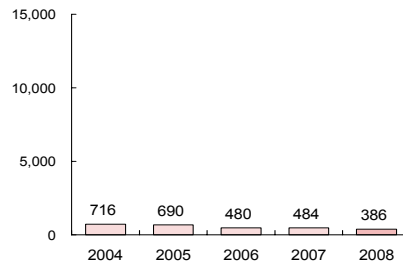
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■ 個票 拠点別2008年度目標と実績および2009年度目的目標

■ 個票(7) 富士通コンポーネント株式会社本社地区

■ 2008年度目標と実績 (東海営業部、大阪営業部、株式会社テック含む)

2008年度目的		2008年度目標	2008年度実績	達成状況
製品の環境価値向上	富士通コンポーネント主要製品群で2007年度以降開発したグリーン製品を対象に環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品を、2009年度末までに20%以上とする。(技術開発センターと合同で活動)	【開発、コネクタ部門】 2007年度と2008年度開発のグリーン製品のトータルで20%以上をスーパーグリーン製品とする。(技術開発センターと合同で活動)	全社で2008年度スーパーグリーン製品が10製品登録され、2007年度と2008年度でのグリーン製品トータル39製品中14製品がスーパーグリーン製品となった(35.9%)。	○
環境寄与製品の拡販	スーパーグリーン製品、グリーン製品の販売を推進する。	【営業部門】 3回以上の環境教育を実施し、スーパーグリーン製品、グリーン製品の販売促進を図る。	年間3回環境教育を実施し、製品紹介をおこなった。	○
地球温暖化防止	エネルギー消費CO ₂ 排出量削減のため、電力使用量を2010年度末までに2005年度実績(266MWh)以下に抑制する。 (注) 大阪営業部は、ビルオーナー集計の分離が不可能なため含まず。	2005年度実績以下に削減する。	259MWh (2005年度実績比2.6%削減) 使用量データを視覚化し削減促進などを実施	○
事業所環境活動	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(5.0t)比5.5%削減する。	2005年度実績比14%削減し、4.3t以下に抑制する。	1.6t (2005年度実績比68.0%削減) 削減意識の啓蒙などの実施	○
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	1件以上社会貢献活動をおこなう。	1件 使用済切手の収集寄付の実施	○

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

本社及び営業所在地における規制の制改定について情報取得をしております。現時点では、備品の廃棄の際の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「家電リサイクル法」「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」などの規制が対象となります。2008年度においては逸脱行為や行政指導、近隣住人からの苦情受付がないことを内部監査により確認しています。

■ 2009年度目的目標 (東海営業部、大阪営業部、株式会社テック、株式会社栃木テック含む)

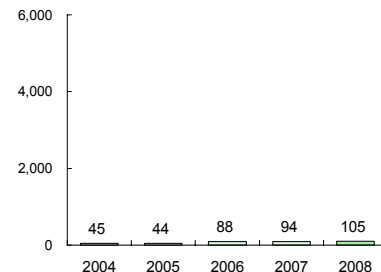
2009年度目的		2009年度目標
製品の環境価値向上	富士通コンポーネント主要製品群で2007年度以降開発したグリーン製品を対象に環境トップ要素をもつスーパーグリーン製品を、2009年度末までに40% ^(注) とする。(技術開発センターと合同で活動) (注) 行動計画は20%だが、2008年度トータル35.9%の実績であったので、40%を目標とした。	【開発、コネクタ部門】 2007年度から2009年度開発のグリーン製品のトータルで40%以上をスーパーグリーン製品とする。(技術開発センターと合同で活動)
環境寄与製品の販売	スーパーグリーン製品、グリーン製品の販売を推進する。	【営業部門】 販売実績の監視、部門メンバーへの教育(年2回)、啓蒙活動を実施する。
地球温暖化防止	エネルギー消費CO ₂ 排出量削減のため、電力使用量を2010年度末までに2005年度実績(266MWh)以下に抑制する。	1人当たりの2005年度実績(1,310kWh)以下に削減する。
事業所環境活動	廃棄物発生量を、2009年度末までに、2005年度実績(5.0t)比5.5%削減する。	2005年度実績比16.0%削減の4.2t以下に抑制する。
環境社会貢献活動	地域社会に根ざした環境社会貢献活動を推進する。	2009年度は、1件以上社会貢献活動をおこなう。

■ 個票 拠点別環境負荷データの経年推移

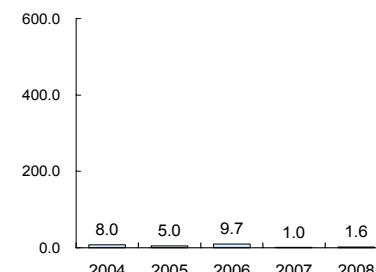
■ 個票(7) 富士通コンポーネント株式会社本社地区

■ 環境負荷データの経年推移

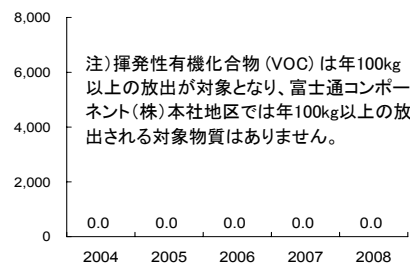
■ CO₂排出量(単位:t-CO₂)



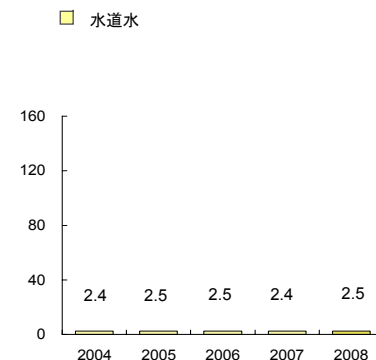
■ 産業廃棄物(単位:t)



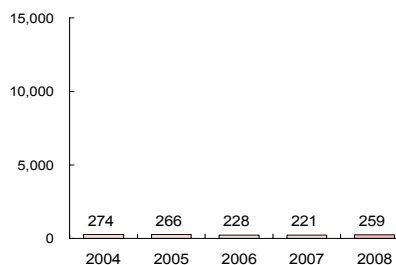
■ 揮発性有機化合物(VOC)排出量(単位:kg)



■ 水の使用量(単位:km³)



■ 電力消費量(単位:MWh)



■(参考)富士通グループ環境方針

富士通は、1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」という考えのもと、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために「富士通グループ環境方針」を定めています。

富士通グループ環境方針

■理念

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

■行動指針

- ・製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ・省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出する。
- ・有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- ・IT製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ・環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- ・社員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

以上

2002年10月制定
富士通株式会社
代表取締役社長

■(参考)富士通コンポーネントグループ会社一覧

会社名	所在地	業態	株式シェア	連結	備考
富士通コンポーネント株式会社	東京都品川区	本社・開発・販売	—	—	技術開発センター(長野県須坂市)、営業拠点(名古屋、大阪、福岡)
株式会社しなの富士通	長野県飯山市	製造・販売	100%	連結	
宮崎富士通コンポーネント株式会社	宮崎県日南市	製造・販売	100%	連結	鉄肥工場(宮崎県日南市)、日高崎工場(宮崎県日南市)
千曲通信工業株式会社	長野県佐久市	製造・販売	100%	連結	第二工場(長野県南佐久郡)、野沢工場(長野県佐久市)
株式会社高見澤電機製作所	東京都品川区	製造・販売	100%	連結	信州工場(長野県佐久市)
株式会社栃木テック	栃木県那須塩原市	製造・販売	100%	連結	
戸隠電子株式会社	長野県長野市	製造・販売	100%	連結	(株)しなの富士通の100%子会社
株式会社テック	東京都品川区	販売	100%	連結	営業所(名古屋、大阪)
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. LTD.	ジョホール マレーシア	製造・販売	100%	連結	
FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.	常州 中国	製造・販売	100%	連結	
QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD.	青島 中国	製造・販売	100%	非連結	2008年8月から
TRANSTOUCH TECHNOLOGY INC.	桃園 台湾	製造・販売	21%	持分法適用	
FUJITSU COMPONENTS AMERICA INC	サニーベール USA	販売	100%	連結	支店(シカゴ、ボストン、アーバイン)
FUJITSU COMPONENTS EUROPE B.V.	アムステルダム オランダ	販売	100%	連結	支店(パリ、ミュンヘン)
FUJITSU COMPONENTS ASIA PTE LTD	シンガポール	販売	100%	連結	連絡事務所(台北 台湾)
FUJITSU ELECTRONIC COMPONENTS (SHANGHAI) CO., LTD.	上海 中国	販売	100%	連結	
FUJITSU COMPONENTS HONG KONG CO., LTD	香港 中国	販売	100%	連結	

■問い合わせ先

富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター
品質保証統括部環境管理部
住所: 〒381-0076 長野県須坂市大字須坂1174
Tel 026-248-5566 Fax 026-238-2543
メールアドレス g-kankyo@fcl.fujitsu.com

■各拠点の問い合わせ先

拠点	お問い合わせ先
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	総務課 Tel 026-248-5566 Fax 026-248-2543
株式会社しなの富士通	総務課 Tel 0269-62-1155 Fax 0269-62-1232
宮崎富士通コンポーネント株式会社	総務課 Tel 0987-22-5211 Fax 0987-22-5353
千曲通信工業株式会社	総務課 Tel 0267-64-1230 Fax 0267-64-1227
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	総務課 Tel 0267-64-1200 Fax 0267-64-1210
株式会社栃木テック	総務課 Tel 0287-38-2171 Fax 0287-38-2175
富士通コンポーネント株式会社 本社地区	総務課 Tel 03-5449-7000 Fax 03-5449-2630

2009年(平成21年)7月24日
発行元: 富士通コンポーネント株式会社
技術開発センター
品質保証統括部環境管理部
(編集 マーケティング本部マールコム課)



THE POSSIBILITIES ARE INFINITE